

「官報自治関係用語日英対照表」

平成 17 年度版

平成 18 年 3 月

財団法人 自治体国際化協会

政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター

本誌については、著作権法上認められた私的使用または引用等の場合を除き、無断で転載することはできません。また、引用等に当たっては、適宜の方法により出所を明記してください。

問い合わせ先

〒100-0013  
東京都千代田区霞ヶ関 3-3-2 新霞ヶ関ビル 19 階  
財団法人 自治体国際化協会交流情報部国際情報課  
TEL:03-3591-5482 FAX:03-3591-5346  
E-Mail: webmaster@clair.or.jp

または  
〒106-8677  
東京都港区六本木 7-22-1  
政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター  
TEL:03-6439-6333 FAX:03-6439-6010

## 序

(財)自治体国際化協会及び政策研究大学院大学では、2005年度より「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」を実施しています。同事業は、現在、海外に対するわが国の自治制度とその運用の実態に関する情報提供は必ずしも十分でないとの認識の下、わが国の自治制度とその運用の実態に関する外国語による資料作成を行い、作成した資料と共に、国内外の地方自治に関する文献・資料を収集して、政策研究大学院大学内に設置した「比較地方自治研究センター」に集積しようとするものです。

2005年度は主として、「自治関係用語標準訳語集」及び「自治関係の主要な統計資料の英訳」についての検討、比較地方自治研究センターに収蔵すべき国内外の「地方自治関係文献・資料」の調査を実施しました。「官報自治関係用語日英対照表」及び「自治関係の主要な統計資料の英訳」は2005年度における検討成果です。

これらについては、2006年度においても引き続き充実を図る予定であり、地方自治体関係者が実務を行う上において活用していただけるものに改善していきたいと考えています。

なお、検討成果の内容、あるいは今後の当該事業の推進方針等についてご意見があれば、(財)自治体国際化協会国際情報課又は政策研究大学院大学比較地方自治研究センターまでお寄せいただくようお願いいたします。

平成18年3月

財団法人 自治体国際化協会  
理事長 香山 充弘

政策研究大学院大学  
学長 吉村 融

## は し が き

本対照表は、平成 17 年度より 5 ヶ年で、政策研究大学院大学比較地方自治研究センターが財団法人自治体国際化協会から受託して実施している「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」の一環として、平成 17 年度の成果の一つをとりまとめたものである。

同事業は、「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業に関する研究委員会」を設置し実施している。「自治関係用語標準訳語集」の検討等の細事業ごとに、中心となる「主査」、「副査」をおき、研究を進めているが、本対照表は、上子秋生京都大学法学部教授（主査）、田中啓静岡文化芸術大学文化政策部助教授（副査）を中心にしてとりまとめたものである。

本対照表の作成は以下の通り行った。占領中の 1946 年 4 月（第 1 号）から 1952 年 4 月（第 1828 号）まで官報の英語訳版 Official Gazette English Edition が発行されていた。そこで、以下の 6 つの法令について、官報（日本語版）より、自治関係用語をリストアップし、その英語版（Official Gazette English Edition）と照らし合わせたうえで、官報自治関係用語日英対照表（五十音順・法令順）を作成した。その際、訳語に検討の余地のあるものや、訳語が一通りでないものについては備考欄に表記した。

### <対象の法令>

法令名	官報発行年月日	用語数	英語版官報頁数
地方自治法(法律 67 号)	1947/4/17	305	38
地方公務員法(法律 261 号)	1950/12/13	172	16
地方財政法(法律 109 号)	1948/7/7	154	8
地方税法(法律 226 号)	1950/7/31	197	192
地方財政平衡交付金法(法律 211 号)	1950/5/30	65	10
公職選挙法(法律 100 号)	1950/4/15	191	69
		計 1084	333

今後も対照表の拡大を図るとともに、英文官報には含まれていない法令の自治関係用語についての訳語も検討していく予定である。

とりまとめにあたっては、研究委員会の委員各位に貴重なご意見、ご助言をいただいた。ここに記して、心から感謝を申し上げたい。

平成 18 年 3 月

「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業に関する研究委員会」座長  
政策研究大学院大学教授 井川 博

## 「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」研究委員会 委員名簿

(敬称略、50音順、所属役職等は平成18年3月現在)

<b>座長</b>	井川 博	政策研究大学院大学教授
<b>委員</b>	生嶋 文昭	自治体国際化協会事務局長
	石川 義憲	自治大学校副校長
	稲澤 克祐	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科助教授
	加松 正利	自治体国際化協会交流情報部長
	上子 秋生	京都大学大学院法学研究科教授
	高田 寛文	神戸大学大学院国際協力研究科教授
	田中 啓	静岡文化芸術大学文化政策部助教授
	横道 清孝	政策研究大学院大学教授
<b>事務局</b>		
	高橋 誠	政策研究大学院大学事務局長
	安藤 壮司	政策研究大学院大学研究支援課主査
	鈴木十和子	政策研究大学院大学研究支援課
	羽田 能崇	自治体国際化協会交流情報部国際情報課長
	春名 雅樹	自治体国際化協会交流情報部国際情報課主査
	松田真由美	政策研究大学院大学研究助手

## 目次

[官報自治関係用語日英対照表（法令順）](#)

[官報自治関係用語日英対照表（五十音順）](#)